

情報提供日	平成24年12月7日
担当課	総合政策部 統計調査課 生活統計担当
内線	2266
直通	26-7043
担当者	やまもと まりあき 山本・桐明

平成22年国勢調査 職業等基本集計結果

結果の概要（宮崎県関係）

主なポイント

1 職業別就業者の推移

「建設・採掘従事者」及び「農林漁業従事者」の就業者は、前回調査（平成17年）から大きく減少した。

本県の「農林漁業従事者」は減少したものの、15歳以上就業者の10.8%を占め、全国平均3.9%を大きく上回った。

2 職業別就業者の年齢構成

「農林漁業従事者」及び「管理的職業従事者」は、他の職業より平均年齢が高い。本県「農林漁業従事者」の平均年齢は58.9歳で、全国平均61.4歳より2.5歳低い。

3 男女別、年齢別にみた職業別就業者

「建設・採掘従事者」、「輸送・機械運転従事者」などは、男性の割合が高い。

「サービス職業従事者」、「事務従事者」などは、女性の割合が高い。

65歳以上の年齢区分で、最も就業者が多い職業は、男女とも「農林漁業従事者」である。

4 従業上の地位別にみた職業別就業者

「正規の職員・従業員」の割合が高い職業は、男性では「事務従事者」、「保安職業従事者」、女性では「保安職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」である。

平成22年国勢調査 職業等基本集計による結果が、11月16日に総務省より公表されました。

職業等基本集計とは、全ての調査票から、就業者の職業別構成等に関する結果について集計したものです。

宮崎県関係（市町村分を含む）の主な結果は、以下のとおりです。

添付資料の「別表」は、本文で触れている数値のバックデータ又はそれ以外のデータも含めたより詳しい内容の資料となっています。

なお、総務省統計局のホームページには全国集計結果が掲載されていますので、御参照ください。（<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>）

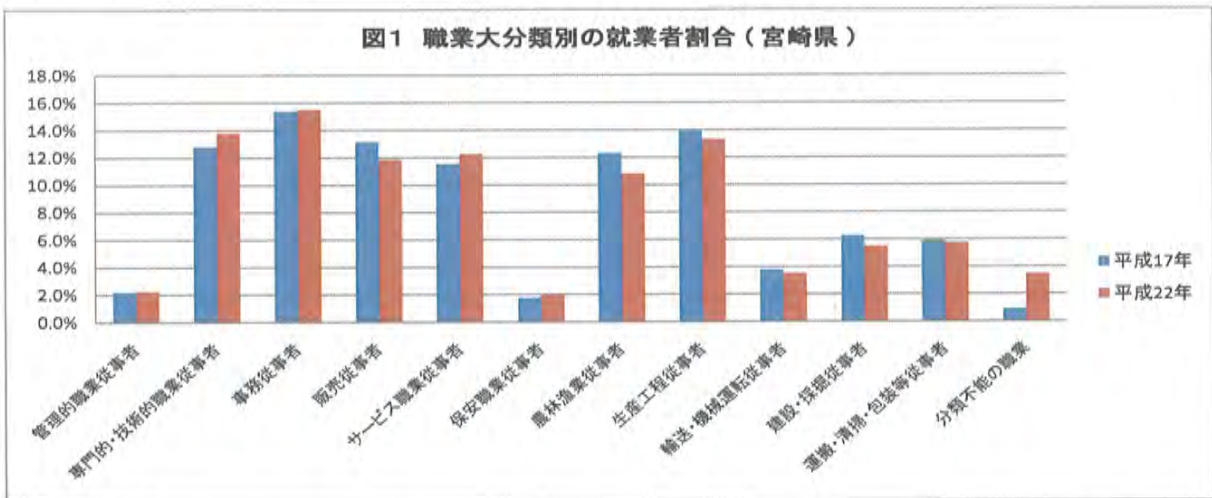
1 職業別就業者の推移

(1) 宮崎県の状況

15歳以上就業者531,213人を職業大分類別にみると、「事務従事者」が82,329人（15歳以上就業者数の15.5%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の73,202人（同13.8%）、「生産工程従事者」の70,689人（同13.3%）となっている。（図1）

前回調査（平成17年）と比べ最も増加率が高い職業は、「保安職業従事者」の7.4%増で、次いで「専門的・技術的職業従事者」の3.4%増となっている。

一方、減少率が高い職業は、「建設・採掘従事者」の16.0%減で、次いで「農林漁業従事者」の15.6%減となっている。（表1）

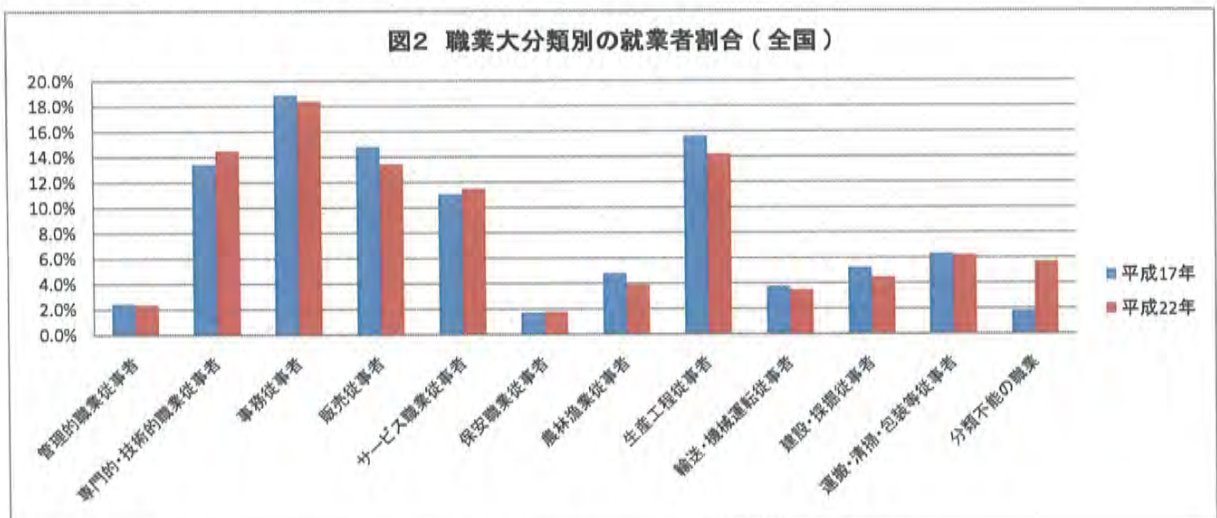


(2) 全国の状況

15歳以上就業者59,611,311人を職業大分類別にみると、「事務従事者」が10,981,380人（15歳以上就業者数の18.4%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の8,633,913人（同14.5%）、「生産工程従事者」の8,471,486人（同14.2%）となっている。（図2）

前回調査（平成17年）と比べ最も増加率が高い職業は、「専門的・技術的職業従事者」の4.4%増となっている。

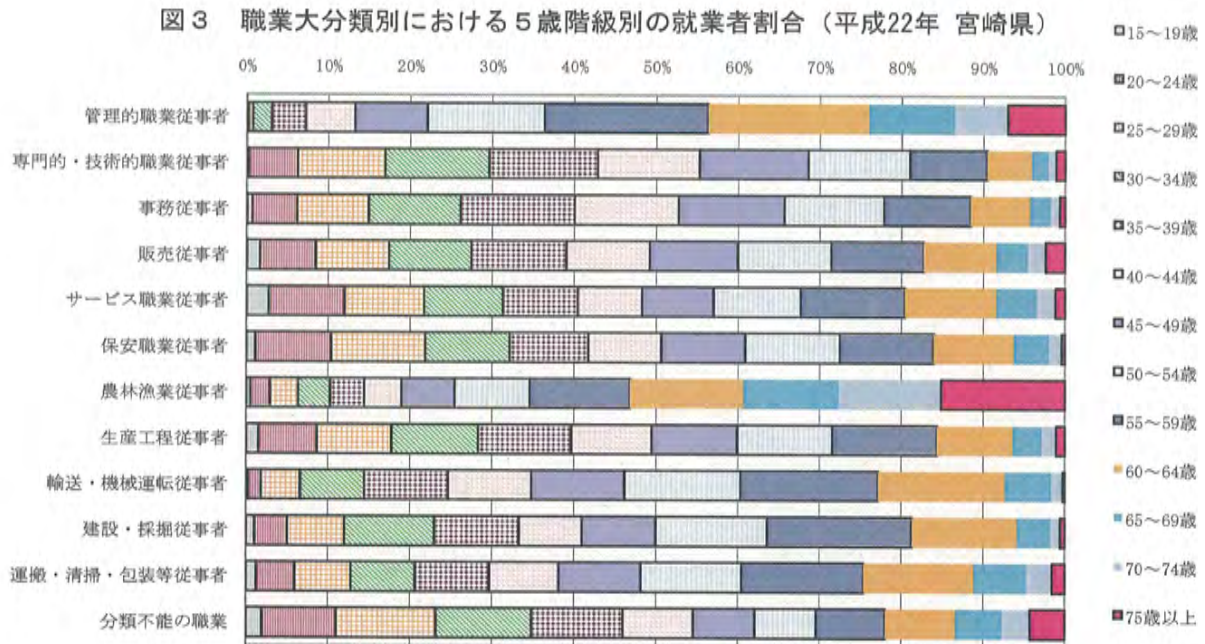
一方、減少率が高い職業は、「農林漁業従事者」の21.4%減で、次いで「建設・採掘従事者」の17.0%減となっている。（表2）



2 職業別就業者の年齢構成

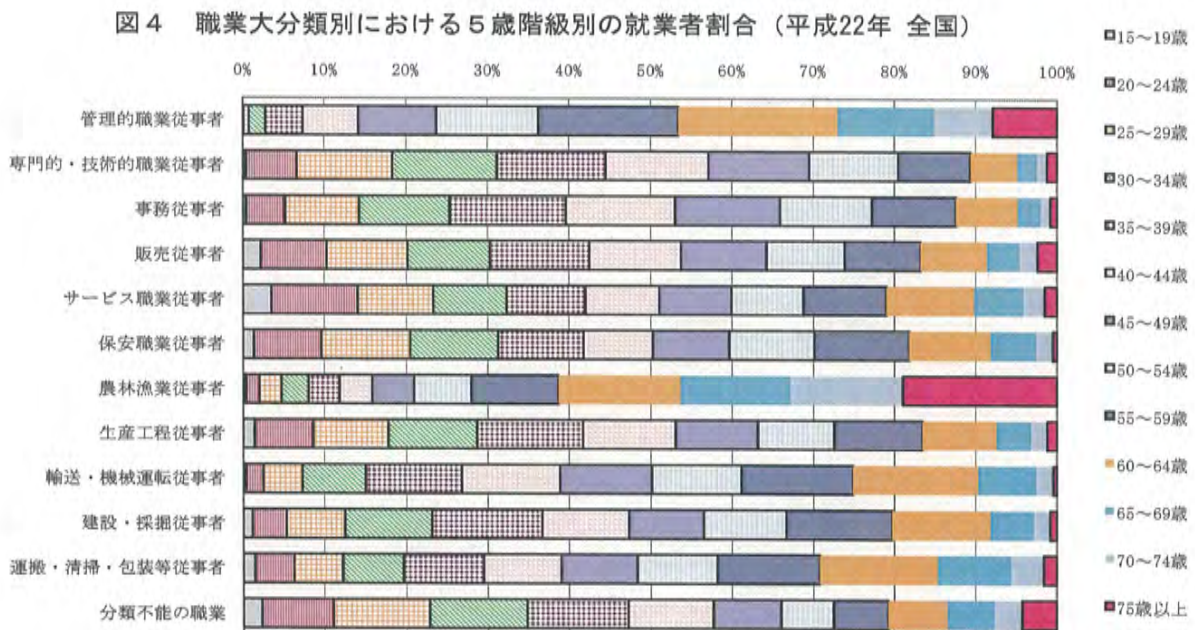
(1) 宮崎県の状況

職業（大分類）別就業者の年齢構成をみると、「農林漁業従事者」及び「管理的職業従事者」では、55歳以上の就業者が6割以上を占めており、他の職業より平均年齢が高くなっている。（図3、表3）



(2) 全国の状況

職業（大分類）別就業者の年齢構成をみると、「農林漁業従事者」及び「管理的職業従事者」で他の職業より平均年齢が高くなっている。特に「農業漁業従事者」は55歳以上の就業者が7割以上を占めている。（図4、表4）

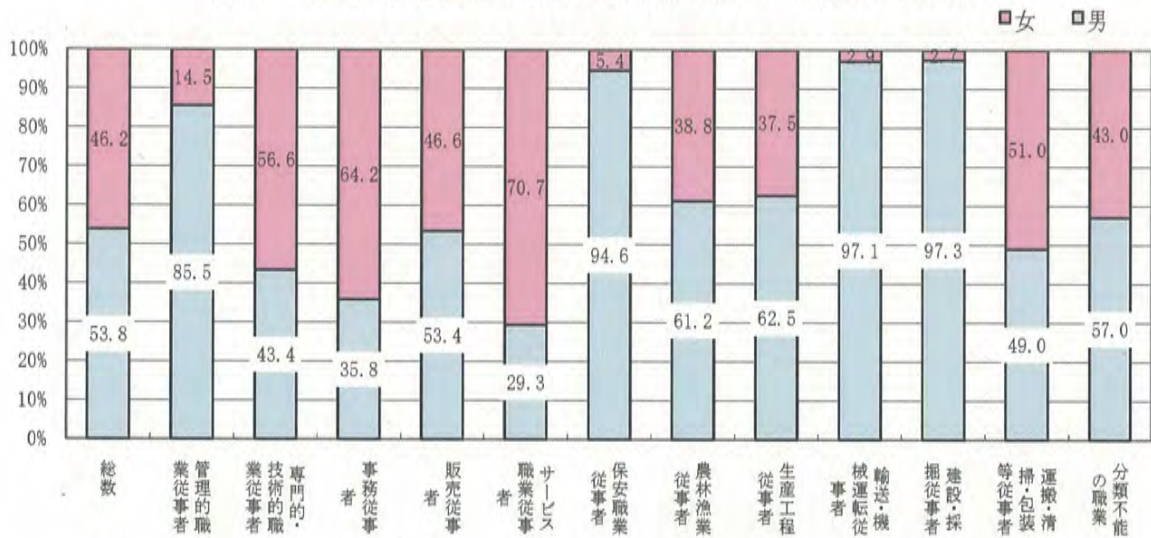


3 男女別、年齢別にみた職業別就業者

(1) 宮崎県の状況

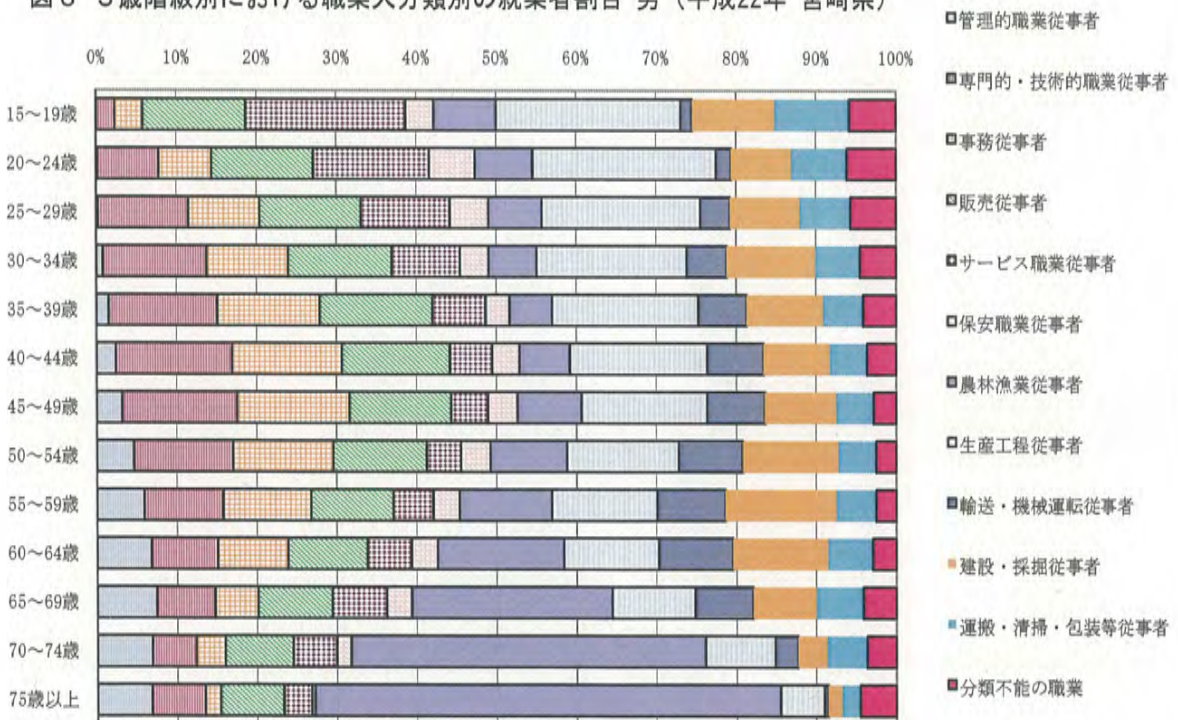
職業（大分類）別就業者を男女別にみると、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」はともに男性が9割以上を占めている。一方、「サービス職業従事者」は女性が約7割を占めている。（図5、表5）

図5 職業大分類別就業者の男女構成割合（平成22年 宮崎県）



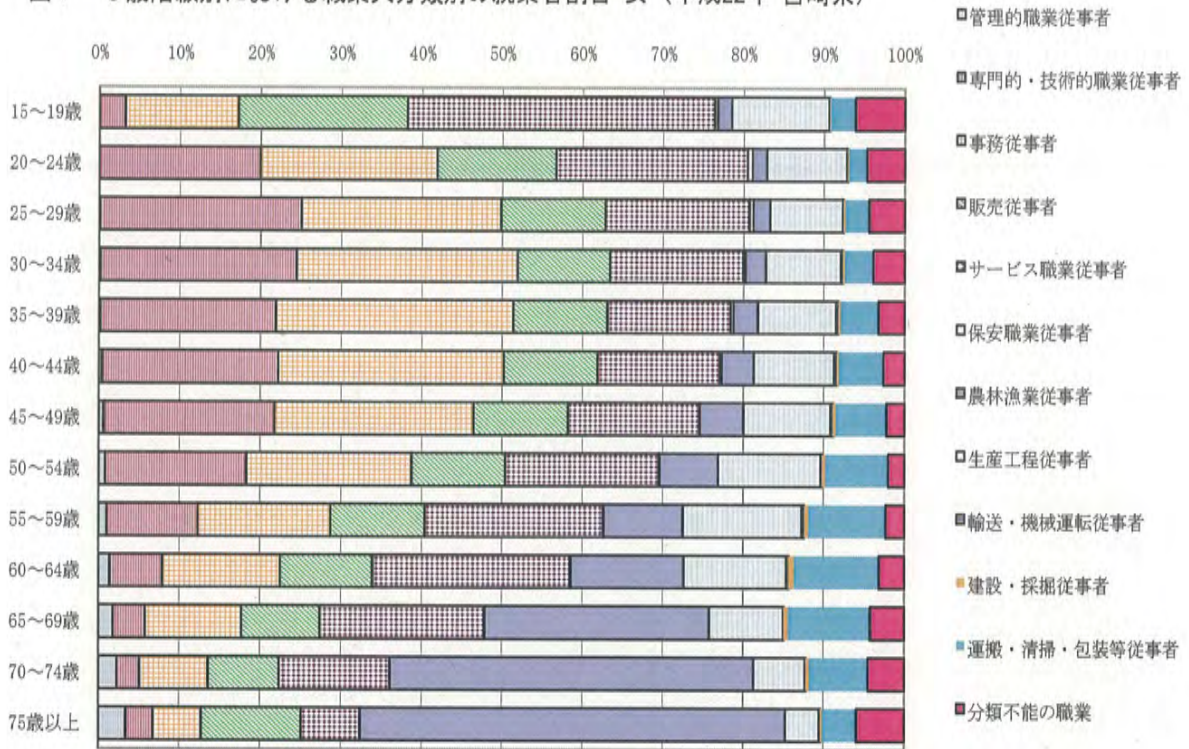
年齢階級における就業者の割合を職業（大分類）別にみると、男性は15～54歳では「生産工程従事者」の割合が最も高く、60歳以上では「農林漁業従事者」が高くなっている。（図6、表6）

図6 5歳階級別における職業大分類別の就業者割合 男（平成22年 宮崎県）



一方、女性は、15～24歳では「サービス職業従事者」の割合が最も高く、30～54歳では「事務従事者」が、55～64歳では「サービス職業従事者」が、65歳以上では「農林漁業従事者」が高くなっている。(図7、表7)

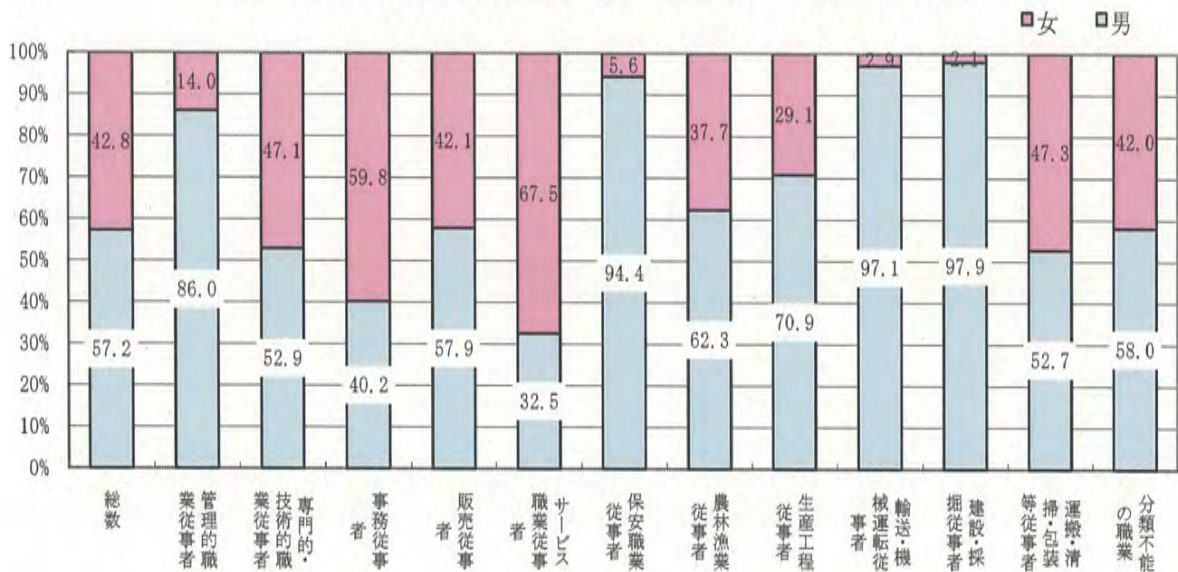
図7 5歳階級別における職業大分類別の就業者割合 女 (平成22年 宮崎県)



(2) 全国の状況

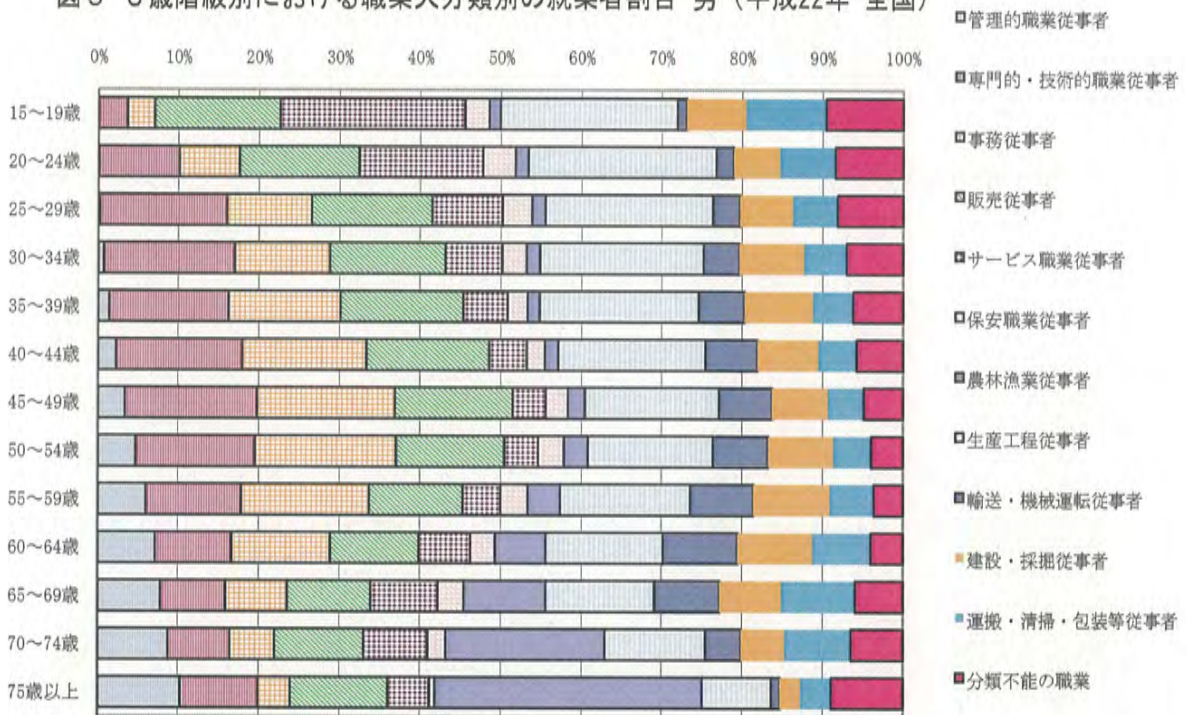
職業（大分類）別就業者を男女別にみると、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」はともに男性が9割以上を占めている。一方、「サービス職業従事者」は女性が6割以上を占めている。(図8、表8)

図8 職業大分類別就業者の男女構成割合 (平成22年 全国)



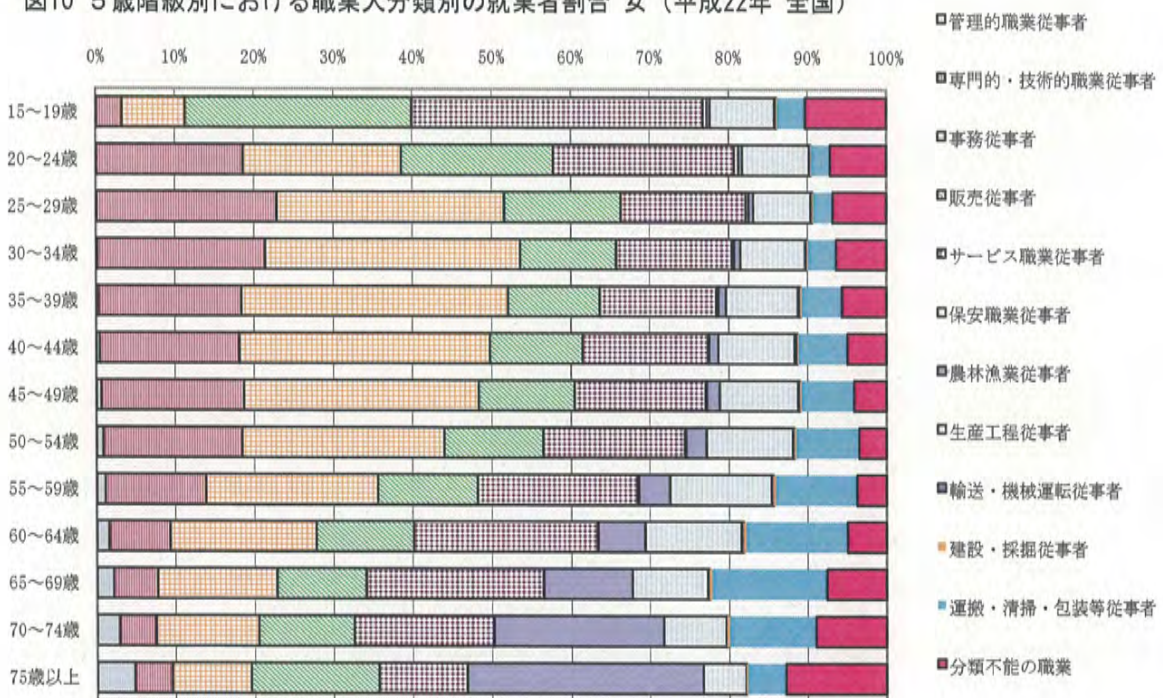
年齢階級における就業者の割合を職業（大分類）別にみると、男性は15～69歳のほとんどの階級で「生産工程従事者」の割合が最も高く、70歳以上では「農林漁業従事者」が高くなっている。（図9、表9）

図9 5歳階級別における職業大分類別の就業者割合 男（平成22年 全国）



一方、女性は、15～24歳では「サービス職業従事者」の割合が最も高く、25～59歳では「事務従事者」が、60～69歳では「サービス職業従事者」が、70歳以上では「農林漁業従事者」が高くなっている。（図10、表10）

図10 5歳階級別における職業大分類別の就業者割合 女（平成22年 全国）

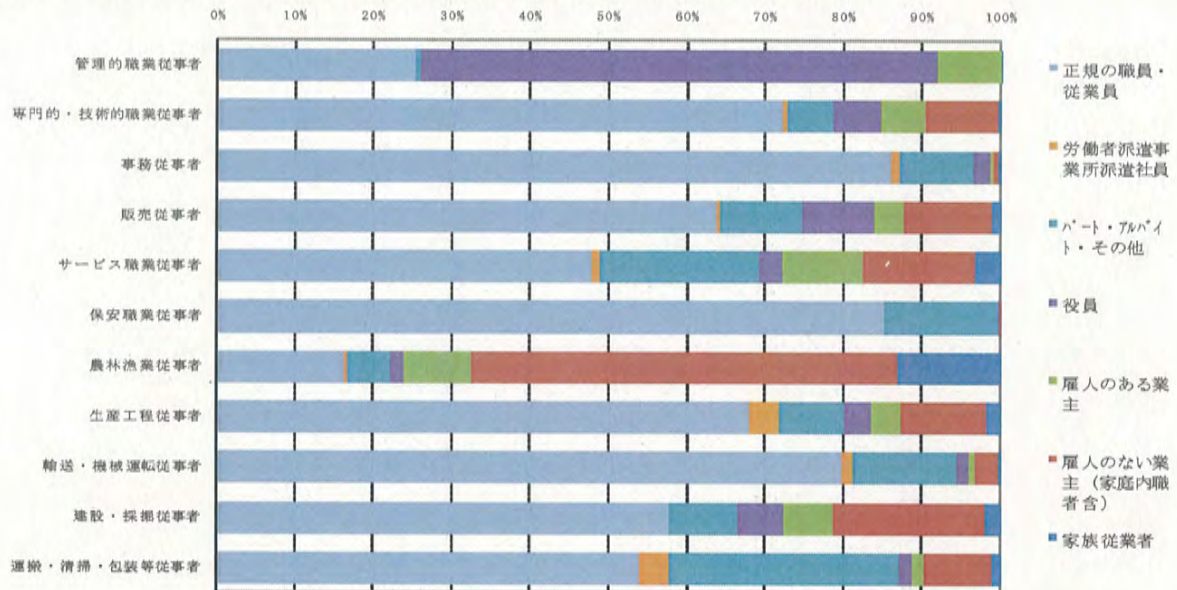


4 従業上の地位別にみた職業別就業者

(1) 宮崎県の状況

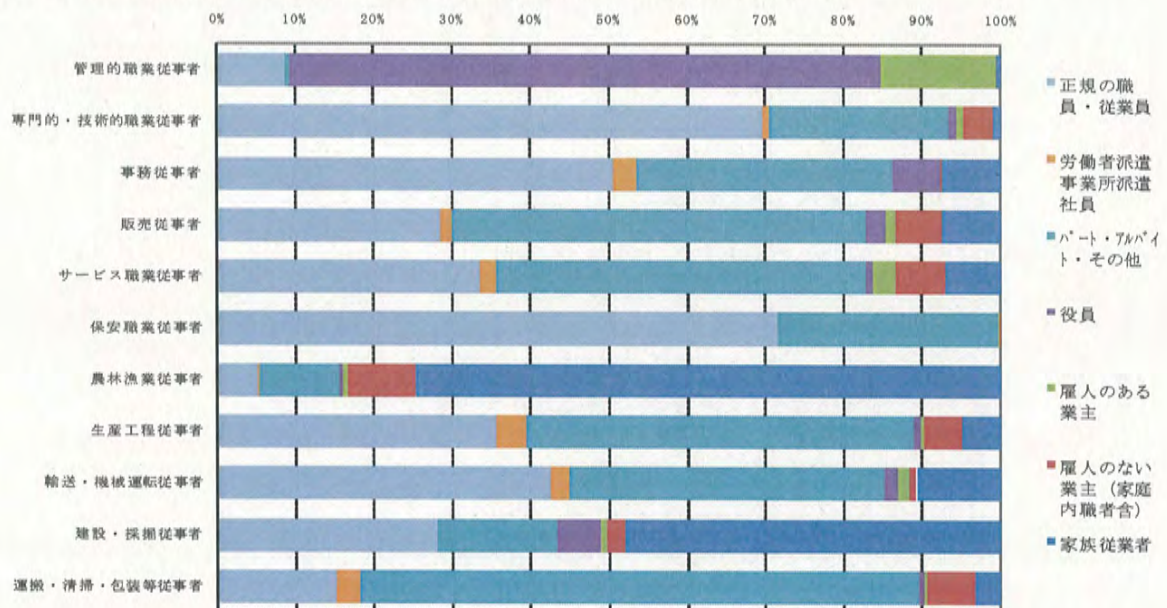
職業（大分類）別就業者を従業上の地位別にみると、男性では「事務従事者」、「保安職業従事者」において、「正規の職員・従業員」の占める割合が高く85%以上を占めている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」で最も高く約3割を占めている。（図11-1 表11-1）

図11-1 職業大分類別における従業上の地位別の就業者割合（平成22年 宮崎県 男）



女性では「保安職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」において、「正規の職員・従業員」の占める割合が高く約7割を占めている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」で最も高く約7割を占めている。（図11-2 表11-3）

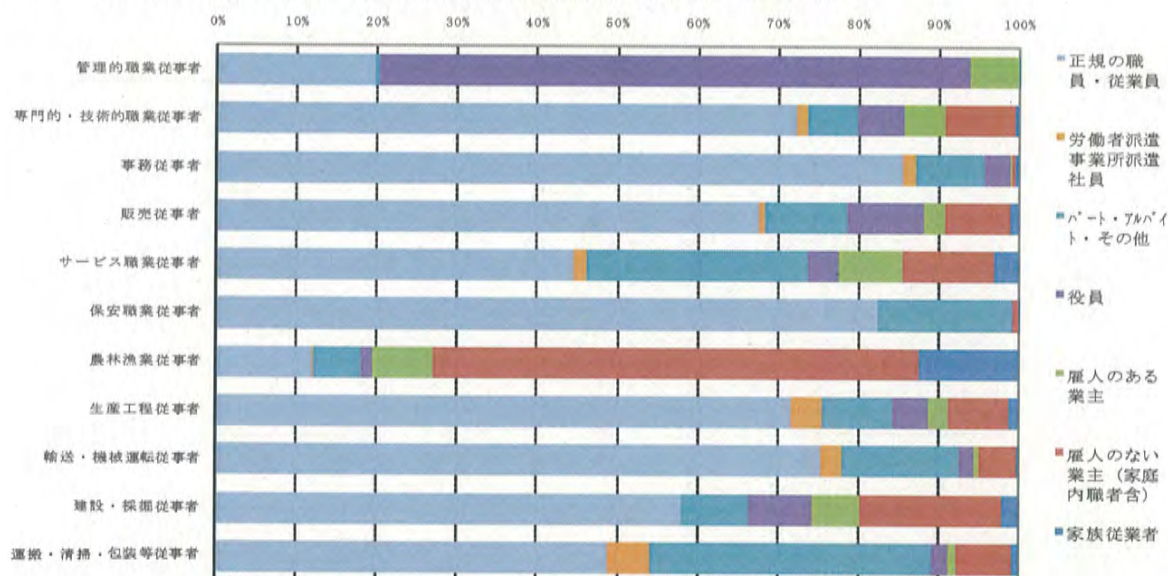
図11-2 職業大分類別における従業上の地位別の就業者割合（平成22年 宮崎県 女）



(2) 全国の状況

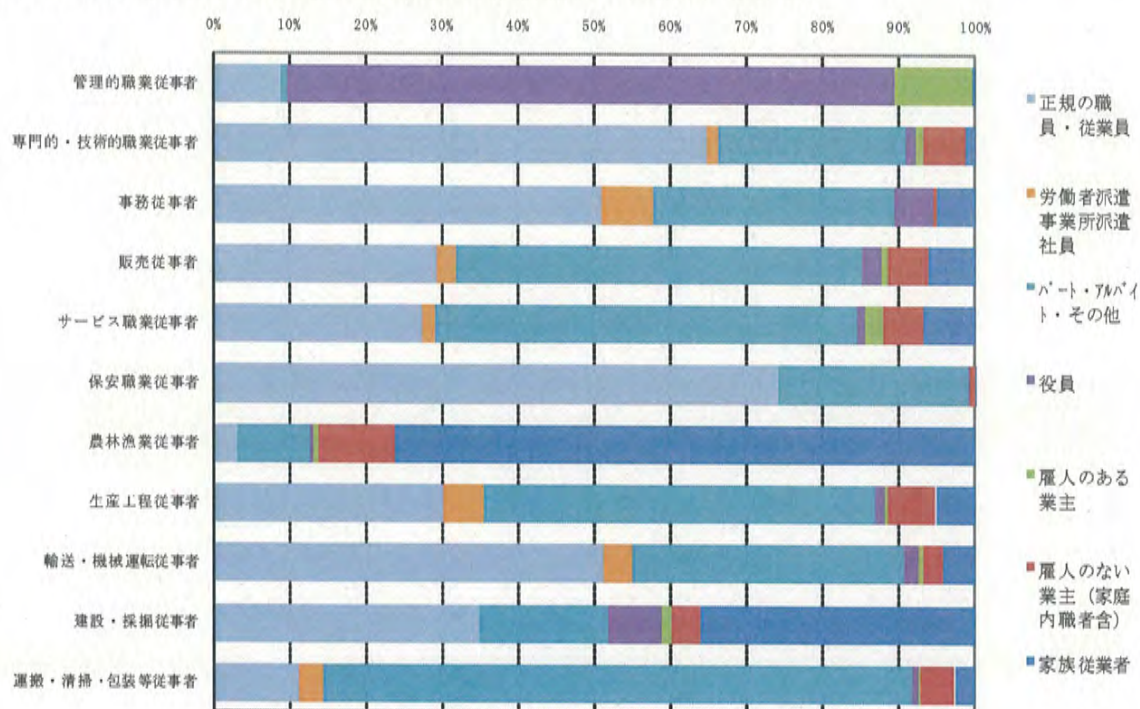
職業（大分類）別就業者を従業上の地位別にみると、男性では「事務従事者」において、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く85%以上を占めている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」で最も高く35%以上を占めている。（図12-1 表12-1）

図12-1 職業大分類別における従業上の地位別の就業者割合（平成22年 全国 男）



女性では「保安職業従事者」において、「正規の職員・従業員」の占める割合が高く7割以上を占めている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」で最も高く8割近くを占めている。（図12-2 表12-3）

図12-2 職業大分類別における従業上の地位別の就業者割合（平成22年 全国 女）



用語の解説

職業

「職業」とは、就業者について、調査年（平成22年）の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に、その人が実際に従事していた仕事の種類（調査週間で「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）によって分類した。

なお、従事した仕事がかつ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によつた。

平成22年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月設定）を基準としており、12項目の大分類、57項目の中分類、232項目の小分類からなつている。

なお、職業大分類は、次のとおりである。

職業大分類	凡 例
管理的職業従事者	管理的公務員、会社役員など
専門的・技術的職業従事者	研究者、技術者、保健医療従事者、保育士、弁護士、教員など
事務従事者	一般事務従事者、集金人、パーソナルコンピューター操作員など
販売従事者	商品販売従事者、不動産仲介、保険代理、営業職業従事者など
サービス職業従事者	家政婦（夫）、介護職員、理美容師、調理人、ビル管理人など
保安職業従事者	自衛官、警察官、消防員、警備員など
農林漁業従事者	農業従事者、林業従事者、漁業従事者
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者、機械整備・修理従事者など
輸送・機械運転従事者	鉄道・自動車・船舶・航空機運転従事者、車掌、ホケレーターなど
建設・採掘従事者	建設・土木作業従事者、電気工事従事者、砂利採取従事者など
運搬・清掃・包装等従事者	郵便・電報外務員、ビル建物清掃員、包装従事者など
分類不能の職業	

従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査期間中にその人が仕事をしていいた事業所における地位によつて、以下のとおり区分したものである。

区 分	内 容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人

労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
パート・アルバイト その他	<ul style="list-style-type: none"> ・就業の時間や日数に関係なく「パートタイマー」「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 ・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農場主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農場主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

総務省統計局の今後の公表予定

公表 区分	公表予定時期	公 表 内 容	備 考
速報	平成23年 2月25日	人口速報集計 ・人口及び世帯数 (全国、都道府県、市町村)	・要計表による集計
	平成23年 6月29日	抽出速報集計 ・男女別及び年齢別の人口 ・自営や勤めの仕事をしている人の数 など労働力の状態 ・産業・職業ごとの就業者の数や ・一人世帯, 子供のいる世帯の数など (全国、都道府県、20万人以上の市)	・全世帯の約1%の抽出調査票による集計
確報	平成23年 10月26日	人口等基本集計 ・人口、世帯構成や住まい方 ・外国人、65歳以上の人口など (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計
	平成24年 4月24日	産業等基本集計 ・産業別の就業者数 ・男女別の自営や勤めの仕事をして いる人の数など (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計 ・集計が完了した都道 府県単位に順次公表
	平成24年 11月16日	職業等基本集計 ・職業別の就業者数 ・就業者の産業と職業の関係など (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計 ・集計が完了した都道 府県単位に順次公表
	平成24年 1月 以降順次公開	人口移動集計 ・この5年間に住所を移動した人の数 など (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計 ・市町村は転出入状況 のみ都道府県単位に 順次公表
	平成24年 6月 以降順次公開	従業地・通学地集計 ・都市への流入人口や, 昼間人口など (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計 ・集計が完了した都道 府県単位に順次公表
	平成25年10月	抽出詳細集計 ・産業, 職業等をより細かく分類した 就業者数 (全国、都道府県、市町村)	・全世帯の約1%の抽出調査票による集計
	該当する基本集計 等の公表後	小地域集計 ・町丁・字等別の地域ごとの集計 (全国、都道府県、市町村)	・全調査票による集計 ・集計が完了した都道 府県単位に順次公表

※ () 内は集計区分